

ペルー

Republic of Peru

	2010年	2011年	2012年
①人口:3,014万人(2012年)			
②面積:128万5,216km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:6,530米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	8.8	6.9	6.3
⑤消費者物価上昇率(%)	2.08	4.74	2.65
⑥失業率(%)	5.3	5.1	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	6,750	9,301	4,526
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 3,782	△ 3,341	△ 7,136
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	44,105	48,816	63,991
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	43,674	47,544	58,510
⑪為替レート(1米ドルにつき, ヌエボ・ソル, 期中平均)	2.825	2.754	2.638

〔注〕⑥:全国都市部の失業率  
 〔出所〕①②⑥:ペルー情報統計院(INEI), ③:IMF, ④⑤⑦~⑪:ペルー中央銀行(Nota Semanal)

2012年のペルー経済は好調な内需に牽引され実質GDP成長率は6.3%を記録した。貿易面では輸出が微減となった一方、輸入が内需拡大に伴い増加した。貿易収支は黒字を維持したが黒字幅は前年比51.3%縮小した。対内直接投資額は申請ベースで前年比43.0%減を記録したものの、ウマラ政権の堅実な経済運営に対する信頼感と相まって、鉱業・エネルギー分野での高収益性や拡大する消費市場が注目されている。2012年3月の経済連携協定(EPA)発効に伴い、日本との経済関係は活発化し、輸出入ともに拡大した。

■ 好調な内需とインフラ整備が成長を牽引

2012年の実質GDP成長率は好調な内需に牽引され、6.3%を記録した。14年連続のプラス成長で、特に2005年以降は、平均7%の高成長を維持している。分野別にみると、建設部門と商業部門の好調さが目立つ。建設部門では、国内の主要都市を結ぶ国道や県道の補修・保全工事などのインフラ整備プロジェクトが活発に行われ、前年比15.2%の成長を記録した。

一方、前年比6.7%の成長となった商業部門では、好調な自動車販売に伴い、ガソリンや自動車部品・アクセサリ販売、修理サービスなど多くの需要を喚起した。

旺盛な消費活動の一方で、ペルー中央銀行(以下、中銀)によると、2012年の消費者物価上昇率は政府のインフレターゲット内(2%±1ポイント)の2.65%で収束した。2013年の目標値は前年をやや下回る2.45%と見込む。

引き続き好調な内需に期待して、2013年3月に中銀は、同年のGDP成長率の目標値を6.3%と発表し、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)は同年4月に6%

の成長予測を発表した。一方、一部の金融機関・シンクタンクは、エネルギー・鉱業部門やインフラ整備などの大型プロジェクトの遅れによる影響で6%の成長には達しないと予測、中には4%台まで鈍化するという厳しい見通しもある。2013年第1四半期のGDP成長率は、鉱業および製造業分野が冷え込み、前年同期比4.8%にとどまった。

■ 経済成長が貧困削減の鍵

オジャンタ・ウマラ政権は、対外的には自由開放政策を継続し、経済・社会インフラの整備を推進しつつ、持続的成長を確保し、貧困削減を目指す「社会的包摂」を重要政策として取り組んでいる。2011年10月に新設された開発・社会的包摂省は、社会開発プロジェクトや貧困地域での公共投資に力を入れている。また、好調な建設部門や商業部門での雇用環境の好転で失業率が低下するとともに、最低賃金を2012年6月に前年までの月額675ヌエボ・ソル(以下、ソル)から750ソル(1ソル=約35円)に引き上げるなどしたため、所得水準が向上している。その結果、貧困率(1人当たり月間家計支出額が284ソル以下の人口の割合)は前年比2ポイント減の25.8%と7年連続の改善を達成し、2004年時点の58.7%から半減している。また、最貧困率(同151ソル以下)も同様に0.3ポイント減の6.0%と着実に改善している。

開発・社会的包摂省は、2013年にはさらに2.0ポイントの貧困率削減を達成できる見通し

表1 ペルー主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	6.9	6.3	6.0	6.4	6.8	5.9	4.8
民間最終消費支出	6.4	5.8	6.0	5.8	5.8	5.8	5.5
政府最終消費支出	6.1	10.5	△ 0.8	10.3	6.3	22.0	11.4
国内総固定資本形成	9.4	10.1	3.2	10.7	19.9	6.1	14.7
財貨・サービスの輸出	8.8	4.8	19.4	△ 0.6	1.1	1.2	△ 11.1
財貨・サービスの輸入	9.8	10.4	10.2	6.1	15.2	9.9	7.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。  
 〔出所〕ペルー中央銀行(Nota Semanal)

であることを明らかにしている。また、同省は、貧困率削減の実現には経済成長と社会開発プロジェクトの両輪が肝要であるとしつつも、経済成長が大きく寄与するとみており、社会的包摂を推進するためには持続的な高成長が求められる。

政府は 26 件のインフラ整備プロジェクトからなる 2 カ年計画(2012~13年)を推進中だ。2013 年 1~5 月の財政支出の 30.5%を占めた公共投資は前年同期比で 25.6%増加し、運輸・通信、教育、農業分野を中心に資金を投入するなど、前年同様に積極財政が継続されている。

### ■ 伝統製品の輸出減で貿易黒字幅が縮小

中銀の統計によると、2012 年の輸出は前年比 1.4%減の 456 億 3,900 万ドルとなった。輸出の 75.0%を占めた伝統製品が 4.4%減となったことが主な要因だ。特に伝統製品の 76.4%を占める鉱業製品が 6.4%減と落ち込んだ。最大輸出品目である銅(地金・精鉱)は伝統製品の 30.6%を占めるが、2.1%減となった。これは、2012 年の国際銅価格下落(9.9%減)の影響に加え、欧州債務危機の影響を受けてスイス、イタリア、オランダ向けを中心に輸出が落ち込んだことが影響した。他方で、日本、韓国、中国、インドなどアジア向けの輸出は拡大した。

銅に次いで金が伝統製品の 27.9%を占めたが、前年比 5.4%減となった。金の国際価格が 6.4%上昇していた中の輸出減であった。業界 2 位のバリック・ゴールドのミスキチルカ鉱山の生産落ち込みなどが影響し、数量ベースで 11.0%減だったことが背景にある。

輸出総額の 24.2%を占めた非伝統製品は前年比 9.1%増となった。非伝統製品のうち、農産品が 27.6%を占め、7.6%増となった。豆類(5.2%増)、果物(5.9%増)、野菜(24.3%増)、穀物(15.3%増)といずれも輸出を伸ばした。果物の中でも特に、生鮮ブドウは近年、金額・数量とも大きく拡大し、主に米国(金額〈FOB〉ベース構成比 19.2%)を筆頭にオランダ、香港、ロシアをはじめ 68 カ国に輸出されている。次いで、生鮮アスパラガスが 16.1%増となった。近年、欧米および日本をはじめとするアジア市場を含む 52 カ国に向け順調に伸びている。

2013 年第 1 四半期の輸出は、国際価格の低迷に加えて生産量の減少が重なり、銅(前年同期比 13.0%減)や金(28.2%減)、鉛(41.2%減)が減少し、全体では 98 億 9,400 万ドルと 16.6%減となった。

2012 年の国・地域別輸出では、2011 年に続いて中国が最大の輸出相手国となっている。銅、魚粉、鉄鉱を中心輸出を伸ばし、前年比 12.6%増の 78 億 4,900 万ドルを記録した。2 位の米国は金やガソリンの輸出が拡大し、2.4%増の 61 億 7,600 万ドルとなった。3 位のスイスは同国

表 2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	46,268	45,639	100.0	△ 1.4
伝統製品	35,837	34,247	75.0	△ 4.4
銅(地金・精鉱)	10,711	10,483	23.0	△ 2.1
金	10,104	9,558	20.9	△ 5.4
原油・同製品	3,421	3,629	8.0	6.1
鉛(地金・精鉱)	2,424	2,501	5.5	3.2
魚粉	1,767	1,766	3.9	△ 0.0
亜鉛(地金・精鉱)	1,522	1,331	2.9	△ 12.6
天然ガス	1,284	1,331	2.9	3.7
コーヒー	1,581	1,009	2.2	△ 36.2
非伝統製品	10,130	11,047	24.2	9.1
農産品	2,830	3,047	6.7	7.6
繊維製品	1,986	2,157	4.7	8.6
衣料品	1,540	1,625	3.6	5.5
化学品	1,645	1,624	3.6	△ 1.3
金属製品	1,128	1,253	2.7	11.1
銅線	461	450	1.0	△ 2.3
亜鉛品	284	238	0.5	△ 16.2
水産品	1,047	1,011	2.2	△ 3.5
冷凍魚	210	260	0.6	23.7
木材・紙	398	432	0.9	8.6
その他	301	345	0.8	14.8
輸入総額(FOB)	36,967	41,113	100.0	11.2
原材料・中間財	18,255	19,256	46.8	5.5
工業用	11,428	12,088	29.4	5.8
燃料・潤滑油	5,737	5,879	14.3	2.5
農業用	1,091	1,289	3.1	18.2
資本財	11,665	13,356	32.5	14.5
工業用	7,296	8,175	19.9	12.0
輸送用機器	2,813	3,556	8.6	26.4
建築資材	1,447	1,488	3.6	2.9
農業用	110	137	0.3	25.2
消費財	6,692	8,247	20.1	23.2
耐久消費財	3,226	4,159	10.1	28.9
非耐久消費財	3,465	4,089	9.9	18.0
その他	355	253	0.6	△ 28.7

〔注〕 主要食料品のほとんどは非耐久消費財に分類される。

〔出所〕 ペルー中央銀行(Nota Semanal)

資源大手のグレンコア・エクストラータが金鉱山開発・生産を行っていることもあり、実に金輸出が全体の 99.1%を占めている。輸出額は、好調だった金価格を反映せず重量ベースで 17.9%減となり、14.5%減となった。

一方、内需の拡大に伴い、2012 年の輸入は前年比 11.2%増の 411 億 1,300 万ドルとなった。貿易収支は 45 億 2,600 万ドルの黒字を確保したものの、伝統製品の輸出減により黒字幅は 51.3%減となった。財別で最も伸びたのは消費財の 23.2%増(構成比 20.1%)で、その他の資本財(14.5%増、32.5%)、原材料・中間財(5.5%増、46.8%)も全て増大した。消費財の中でも耐久消費財が 28.9%増と大きく伸長した。うち約 4 割は自動車であった。ペルー自動車販売代理店協会(ARAPER)によると、過去最高を示した 2012 年新車販売台数の 19 万 761 台(前年比 27.1%増)のうち、乗用車は 12 万 8,295 台で 37.9%増と大きく伸びた。過去数年間続く好調な経済を背景に自動車ローン貸付残高が 2012 年末に 6 億 7,400 万ドルへと前

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	46,386	45,946	100.0	△ 0.9
NAFTA	10,715	10,037	21.8	△ 6.3
米国	6,030	6,176	13.4	2.4
カナダ	4,232	3,445	7.5	△ 18.6
メキシコ	453	416	0.9	△ 8.1
EU27	8,707	7,869	17.1	△ 9.6
ドイツ	1,921	1,866	4.1	△ 2.9
スペイン	1,703	1,843	4.0	8.2
イタリア	1,294	1,021	2.2	△ 21.1
スイス	5,938	5,074	11.0	△ 14.5
アンデス共同体	2,344	2,405	5.2	2.6
エクアドル	838	927	2.0	10.6
コロンビア	1,045	918	2.0	△ 12.2
ボリビア	461	560	1.2	21.6
チリ	1,948	2,028	4.4	4.1
メルコスール	1,536	1,641	3.6	6.9
ブラジル	1,288	1,403	3.1	8.9
アルゼンチン	193	194	0.4	0.6
その他	15,199	16,891	36.8	11.1
中国	6,973	7,849	17.1	12.6
日本	2,175	2,575	5.6	18.4
韓国	1,696	1,545	3.4	△ 8.9
輸入総額(FOB)	37,891	42,151	100.0	11.2
NAFTA	9,343	10,179	24.1	8.9
米国	7,369	7,916	18.8	7.4
メキシコ	1,388	1,674	4.0	20.6
カナダ	586	588	1.4	0.4
EU27	4,109	4,998	11.9	21.6
ドイツ	1,126	1,365	3.2	21.2
スペイン	563	798	1.9	41.9
イタリア	588	693	1.6	17.7
メルコスール	4,645	4,911	11.7	5.7
ブラジル	2,440	2,579	6.1	5.7
アルゼンチン	1,840	1,951	4.6	6.1
アンデス共同体	3,635	4,079	9.7	12.2
エクアドル	1,878	2,012	4.8	7.2
コロンビア	1,468	1,564	3.7	6.5
ボリビア	289	504	1.2	74.1
チリ	1,343	1,244	3.0	△ 7.4
スイス	151	154	0.4	2.0
その他	14,665	16,586	39.3	13.1
中国	6,365	7,803	18.5	22.6
日本	1,314	1,500	3.6	14.1
韓国	1,497	1,648	3.9	10.0

[注1] 出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表2と異なる。

[注2] アンデス共同体:ボリビア, コロンビア, エクアドル, ペルー。  
メルコスール:アルゼンチン, ブラジル, ウルグアイ, パラグアイ, ベネズエラ。

[出所] ペルー国税局(SUNAT)税関局通関統計

年比 24.3%伸びたことから、初めてマイカーを購入した層が増えたと分析、2013年販売台数は21万台に達すると見込んでいる。なお、耐久消費財としての自動車輸入は44.1%増の16億3,600万ドルとなり、このうち日本、韓国、中国の3カ国からの輸入が3分の2を占めた。輸入総額の46.8%を占めた原材料・中間財は大豆油やその関連品などの農業用(18.2%増)の伸びが顕著であった。資本財では、特に輸送用機器(26.4%増)が拡大した。

2012年の国・地域別輸入では、米国が最大の相手国であり、前年比7.4%増の79億1,600万ドルで全体の

表4 ペルーの貿易に占めるFTA発効国・地域の構成比(2012年)

	(単位:%)		
	往復	輸出	輸入
中国	17.8	17.1	18.5
米国	16.0	13.4	18.8
EU27	14.6	17.1	11.9
メルコスール	7.4	3.6	11.7
アンデス共同体	7.4	5.2	9.7
EFTA	6.0	11.2	0.4
日本	4.6	5.6	3.6
カナダ	4.6	7.5	1.4
チリ	3.7	4.4	3.0
韓国	3.6	3.4	3.9
メキシコ	2.4	0.9	4.0
タイ	0.8	0.5	1.1
パナマ	0.6	1.1	0.1
コスタリカ	0.1	0.1	0.1
シンガポール	0.1	0.0	0.1
キューバ	0.0	0.0	0.0
合計	89.7	91.2	88.1

[注] メルコスール:アルゼンチン, ブラジル, ウルグアイ, パラグアイ。

アンデス共同体:ボリビア, コロンビア, エクアドル, ペルー。

[出所] FTA情報は貿易観光省(MINCETUR)、構成比はペルー国税局(SUNAT)税関局通関統計

18.8%を占めた。次いで中国が22.6%増の78億300万ドルであった。チリを除く中南米諸国からの輸入も堅調に伸びており、原油から自動車や液晶テレビなどの耐久消費財まで幅広く輸入されている。輸入全体の33.8%を占めたアジアからの輸入も前年比14.8%増を記録した。

2013年第1四半期の輸入は前年同期比6.6%増の102億800万ドルとなった。中間財は原油価格が12.5%低下したにもかかわらず、公共投資による内需拡大で原油の数量ベースの輸入が拡大し、16億6,400万ドル(7.2%増)を記録した。11.3%増を記録した耐久消費財は特に自動車(5.1%増)、家電・電気機器(12.7%増)が好調な内需を反映して拡大した。

通商政策面では2012年2月1日にメキシコとの自由貿易協定(FTA)が発効し、対象品目数が従来のラテンアメリカ統合連合(ALADI)の経済補完協定(ACE)の特恵関税の対象だった439品目から1万2,000品目に大幅に増加し、ペルー産品のメキシコ市場へのアクセスが改善された。また、EUとのFTAは2013年3月1日に発効した。2012年のEU向け輸出は78億6,900万ドルと輸出全体の17.1%を占めるが、FTAの発効でアスパラガスやアボカドなどが関税優遇を受けることになり、2016年には130億ドルに達すると見込まれている。

ペルーは2013年6月現在、16件のFTAを発効させており、FTA発効国との貿易額が貿易全体の89.7%に達している。さらに、現在、環太平洋パートナーシップ(TPP)と太平洋同盟の交渉が続いており、ペルー政府はいずれも市場獲得の観点から意欲的である。2013年には、コスタリカとのFTAが6月1日に発効し、さらにグアテマラ、ベネ

表5 ペルーの国・地域別、業種別対内直接投資<申請ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		1980~2012 年 累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比
合計	673.1	384.0	△ 43.0	22,674	100.0
国・地域別					
スペイン	33.3	162.7	388.6	4,655	20.5
英国	363.4	75.7	△ 79.2	4,492	19.8
中国	0.5	60.3	11,723.5	208	0.9
コロンビア	8.4	36.0	328.6	1,093	4.8
スイス	14.2	18.4	29.6	455	2.0
メキシコ	0.0	12.0	-	477	2.1
チリ	34.4	8.2	△ 76.2	1,390	6.1
日本	7.0	4.0	△ 42.9	238	1.1
パナマ	1.6	1.1	△ 31.3	936	4.1
米国	0.0	0.0	-	3,167	14.0
オランダ	12.8	0.0	△ 100.0	1,533	6.8
ブラジル	36.0	0.0	△ 100.0	1,022	4.5
カナダ	140.0	0.0	△ 100.0	845	3.7
シンガポール	0.0	0.0	-	366	1.6
ルクセンブルク	0.0	0.0	-	272	1.2
フランス	6.2	0.0	△ 100.0	221	1.0
その他	15.3	5.6	△ 63.4	1,305	5.8
業種別					
エネルギー	53.7	122.4	127.9	3,061	13.5
通信	19.4	121.5	526.3	3,930	17.3
金融	184.2	105.4	△ 42.8	4,185	18.5
鉱業	362.5	26.0	△ 92.8	5,417	23.9
建設	0.0	5.1	-	334	1.5
製造業	12.7	2.3	△ 81.9	3,110	13.7
商業	7.7	1.3	△ 83.1	796	3.5
サービス	7.0	0.0	△ 100.0	626	2.8
石油	0.0	0.0	-	559	2.5
輸送	23.1	0.0	△ 100.0	338	1.5
その他	2.8	0.0	△ 100.0	319	1.4

[注1] 国会決議(Decreto)662号第19条によって義務付けられる外国直接投資の事前申請ベース。

[注2] 資本出資のみの統計。利益再投資や融資分は含まない。

[注3] 同申請は投資実施期限の制約を設けていないため、タイムラグが生じる。

[注4] 金額の0.0は公表統計のとおり。単位未満の実績の有無は不明。

[注5] 国・地域別、業種別とも、国際収支ベースの内訳は公表されていない。

[出所] ペルー投資促進庁(PROINVERSION)

ズエラの合意済みの FTA が発効する予定で、加えてイスラエルとの FTA 交渉開始が見込まれている。

### ■対内直接投資額は前年比 43%減

ペルー投資促進庁によると、2012年の対内直接投資額(資本投資の申請ベース)は、前年比 43.0%減の 3 億 8,400 万ドルであった。業種別で前年比で増加したのはエネルギーと通信のみであった。主要国別で見ると、スペイン(1億6,270万ドル、4.9倍)、中国(6,030万ドル、118倍)、コロンビア(3,600万ドル、4.3倍)、スイス(1,840万ドル、29.6%増)のほかはマイナスの伸び率だった。主要な資本投資受け入れ分野である鉱業が2009~10年に90億ドル台を記録していたが、2011~12年連続で大きく減少した。これは国際価格の上昇による後押しもあり収益性が高い分野のため、国外からの新規増資ではなく現地法人が生み出した利益の再投資のかたちで実施されたものが影響した。分野別にみると、エネルギーや通信、金融、鉱業の各分野での申請が続いている。例えば、エネルギー分野ではイスラエル系英国企業の IC パワーがウアンカベリカ州のセロ・デル・アギラ水力発電所建設の投資計画を申請した。発電量は510メガワットを見込み、総額9億ドルを投じて2016年の完成を目指す。また、コロンビアのガス会社プロミガスが、リマ・カジャオ天然ガスに2,400万ドルの投資を申請した。同社は2013年までに総額7,200万ドルの投資を行い、市内のガス供給システムの拡張を図り供給量を65%拡大させる計画である。金融分野では2012年11月に中国最大の商業銀行である中国工商銀行が、同国の金融機関として初めて、リマに支店を開設することを決めた。

国際収支ベースの投資実績(含む利益再投資)では、

表6 ペルーの主な対内直接投資案件(2012年)

(単位:100 万ドル)

業種	企業名	国籍	投資額	概要
鉱業	ソシエダード・ミネラ・セロベルデ	米国, 日本, ペルー	601	アレキパ州の銅生産設備の拡張投資。
	ミネラ・アンタミナ	オーストラリア, スイス, カナダ, 日本	657	銅生産量拡大のための設備投資(アンカシュ州)。
燃料	Maple Etanol	米国, 日本, ペルー	275	年産3,500万ガロンのバイオエタノール工場建設。
エネルギー	Consortio Transmantaro	コロンビア	207	リマ州サバジャル市とラ・リベルタ州トゥルヒージョ市を結ぶ531キロの送電設備施設。
	T-Solar	スペイン	165	アレキパ州ラ・ホジャ市とカイリョマ市の2カ所に、それぞれ206ヘクタールに太陽光発電設備施設。年間の発電量は80GWhを見込む。
小売り	センコスッド	チリ	82	ペルー国内にスーパーマーケットを14店舗開設(メロススーパー12店舗, E.ウونسーパー2店舗)。その結果、メロススーパー68店舗, E.ウونسーパー19店舗、計87店舗を数える。
	リブレ	チリ	75	百貨店リブレをリマに3店舗、他都市2店舗で計5店舗新たに開店。
ホテル・サービス	JW マリオット	米国	56	観光地のクスコ市に五つ星ホテル(153室)を建設。
製造業	ビー・ブラウン	ドイツ	15	リマ州リン市に医薬品(注射剤)の生産工場を建設。アンデス諸国向けの輸出用も生産。
	ネタフィルム	イスラエル	15	リマ州リン市に8,000平方メートルの農業用ホース工場を建設。月当たり生産量は5億メートル。アンデス諸国向けの輸出用も生産。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表7 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	2,174.6	2,575.5	100.0	18.4
伝統産品	2,040.3	2,444.4	94.9	19.8
銅(地金・精鉱)	1,382.1	1,502.9	58.4	8.7
亜鉛(地金・精鉱)	155.6	131.1	5.1	△ 15.8
鉛(地金・精鉱)	91.7	84.4	3.3	△ 8.0
液化天然ガス	221.7	451.7	17.5	103.7
原油・同派生製品	0.0	82.8	3.2	-
魚粉	134.4	163.7	6.4	21.9
魚油	10.3	16.3	0.6	57.6
コーヒー	18.4	7.4	0.3	△ 59.9
非伝統産品	134.3	131.1	5.1	△ 2.3
野菜	15.8	22.7	0.9	43.3
冷凍アスパラガス	8.2	13.5	0.5	65.0
生鮮アスパラガス	4.6	5.3	0.2	14.1
乾燥タマネギ	1.8	2.1	0.1	17.1
果実	12.5	13.3	0.5	6.0
バナナ	0.0	4.4	0.2	-
冷凍フルーツ	0.7	3.3	0.1	366.0
冷凍マンゴー	2.1	2.9	0.1	37.5
生鮮マンゴー	2.8	1.1	0.0	△ 59.8
水産品	43.9	36.0	1.4	△ 18.0
冷凍赤イカ(ポタ)	14.9	8.9	0.3	△ 39.9
赤イカ(ポタ)加工品	0.0	5.1	0.2	-
亜鉛(合金を除く)	18.3	12.8	0.5	△ 30.0
衣服	13.1	13.2	0.5	0.4
羊毛セーター	4.3	5.2	0.2	21.6
化学品	8.8	7.4	0.3	△ 16.6
天然植物性着色料	7.7	5.8	0.2	△ 24.5
繊維	5.1	5.2	0.2	1.2
輸入総額(CIF)	1,314.9	1,500.9	100.0	14.1
自動車および同部品	642.1	778.2	51.8	21.2
乗用車	368.1	485.6	32.4	31.9
商用車・トラック	149.9	162.3	10.8	8.2
バス(定員10人以上)	84.1	85.4	5.7	1.5
機械類および同部品	303.5	312.9	20.8	3.1
ブルドーザー	51.8	57.6	3.8	11.2
印刷機	58.7	53.2	3.5	△ 9.4
ショベルカー	49.3	45.6	3.0	△ 7.5
電気製品および同部品	36.9	48.1	3.2	30.5
デジタルカメラ	11.8	13.1	0.9	11.3
固定電話機器	3.6	4.8	0.3	32.0
その他機械類	24.2	22.5	1.5	△ 6.8
エックス線機器	7.4	5.9	0.4	△ 20.9
化学分析用機器	5.3	5.5	0.4	5.1
化学品	120.8	153.0	10.2	26.7
鉄鋼製品	130.6	114.6	7.6	△ 12.3
鉄フラットロール(めっきしたもの)	61.5	44.9	3.0	△ 27.0
セメント(クリンカー)	4.4	13.6	0.9	210.9

[注] 金額の 0.0 は公表統計のとおり。単位未満の実績の有無は不明。

[出所] ペルー輸出業者協会(ADEX)の通関統計を基に作成

鉱業分野が活発であった。国内の銅生産量の約 3 割と最大のシェアを有するアンタミナ鉱山に BHP ビリトン(英国・オーストラリア)とグレンコア・エクストラクタ(スイス)、三菱商事などが 6 億 5,700 万ドルの追加投資を行った。その結果、生産量は 2011 年の 33 万トンから 45 万トンへと増大し、2013 年も同規模の生産を見込んでいる。業界 3 位のソシエダード・ミネラ・セロベルデにもフリーポート・マクマラン(米国)などが 2012 年に 6 億ドルの追加投資を行い、生産を拡大した。ちなみに、セロベルデには住友金属鉱山と

住友商事が合計で 21%の出資をしている。エネルギー鉱山省によると、2013 年 2 月時点で環境調査、採掘、生産設備拡大などの鉱山開発プロジェクト 47 件が申請手続きに入っており、投資計画額は 546 億 8,000 万ドルに及ぶ。出資国別では中国が 22.4%で最大、次いで米国 17.9%、カナダ 16.0%、オーストラリア 10.4%、スイス 9.5%となり、日本は 6.9%で 6 位だった。

他方、旺盛な消費意欲に着目した投資の動きも目立った。チリの百貨店大手リプレイは 2012 年に 5 店舗を開店した。同社は、中間層から富裕層をターゲットに、洋服、化粧品、家電、家具までそろえる百貨店であり、国際的な人気ブランドもそろえる。同社の収益の 3 割はペルーを源泉とし、同社のペルー法人は、収益を前年比で 10.5%伸ばした。同社は今後 2015 年までにさらに 1 億 3,000 万ドルの投資を予定しており、販売面積を倍増させる考えだ。

格付け会社ムーディーズは、ペルーのドル建て国債の長期格付けを「Baa2」に引き上げていたが、これに裏打ちされたように、ペルーでは国際収支ベースの対内直接投資額は前年比 48.7%増の 122 億 4,000 万ドルと過去最高に達し、今後さらなる増加が期待されている。

## ■日本との輸出入は好調

2012 年のペルーの対日輸出は前年比 18.4%増の 25 億 7,550 万ドルに達し、日本は全体の 5.6%を占め、第 5 位の輸出先国となった。輸出全体の 6 割を占めた銅(地金・精鉱)が 8.7%増と堅調なことと、液化天然ガスが倍増したことがその要因だ。

同年の対日輸入は前年比 14.1%増の 15 億 90 万ドルとなった。このうち、約 5 割が自動車および同部品であった。新車販売台数が過去最大を記録した 2012 年は、市場で最大シェアを誇るトヨタ自動車をはじめ各社が販売を伸ばした。同社は前年比 35.6%増、日産自動車は 20.6%増、スズキも 21.8%増を記録した。2013 年第 1 四半期の新車販売台数も前年同期比 10.2%増で推移しており、トヨタ自動車(11.8%増)、スズキ(24.1%増)、三菱自動車工業(20.3%増)と、いずれも好調を維持している。

2012 年 3 月 1 日、日本とペルーの EPA が発効し、同時に EPA の運用やビジネス環境の改善について両国間で協議するための小委員会が立ち上がった。進出日系企業の親睦会である三水会、日本大使館、ジェトロが連携し、日本企業のビジネス環境改善に関する要望をとりまとめ、ペルー政府に提出した。

日本とペルーは 2013 年に外交修好条約締結 140 周年を迎える。これを機に同年 8 月にリマで日本・ペルー経済協議会の第 11 回会合が開催される。両国のさらなる経済関係緊密化に向けた取り組みが今後も続く予定だ。